

別添 2-2 (社会医療法人が関係書類を毎会計年度終了後3月以内に届け出る場合)

令和7年 6月30日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

社会医療法人 愛宣会

理事長 加藤 貴史

決 算 届

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

記

救急医療等確保事業を行っている病院又は診療所		救急医療等確保事業の別
名 称	所 在 地	
ひたち医療センター	茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号	救急医療

注1)「救急医療等確保事業を行っている病院又は診療所」欄には、医療法第42条の2第1項第5号の基準に適合する病院又は診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）を全て記載すること。

注2)「救急医療等確保事業の別」欄には、当該施設で行っている医療が、医療法第30条の4第2項第5号に掲げる医療（以下参照）のいずれに係るものであるかの別（当該施設で医療法第42条の2第1項第5号の基準を満たすものが複数ある場合は、その全て）を記載すること。

○救急医療（精神科救急医療の要件を満たす場合は、「精神科救急医療」と記載すること。）

○災害医療 ○新興感染症発生・まん延時における医療 ○へき地医療 ○周産期医療

○小児救急医療

事 業 報 告 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人愛宣会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和42年3月24日

(4) 設立登記年月日 昭和42年3月30日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	加藤 貴史	ひたち医療センター管理者
常務理事	後藤 重史	
理 事	梶山 隆範	
同	畑山 一美	
同	片桐 敬	
同	秦 博文	
同	村上 雅彦	
同	佐藤 忠夫	
同	瀬尾 文洋	
監 事	黒澤 清	
同	島崎 英男	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

〔別 紙〕

様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	ひたち医療センター	081 0210138	茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号	一般病床 223床 療養病床 50床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
保育所の経営	茨城県日立市鮎川町2丁目6番11号	よつば保育園

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
不動産賃貸業	茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号	

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年6月29日	2023年度事業報告、決算報告並びに監査報告について
令和7年3月29日	2025年度事業計画及び予算案について
〃	2025年度に支給する役員の報酬について
〃	相談役の選任について

〔別 紙〕
様式 1

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 社会医療法人愛宣会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	4,129,993 千円
2. 負 債 額	3,282,395 千円
3. 純 資 産 額	847,598 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,483,170
B 固 定 資 産	2,646,823
C 資 産 合 計 (A + B)	4,129,993
D 負 債 合 計	3,282,395
E 純 資 産 (C - D)	847,598

- (注) 1. 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
2. 本様式は、法第51条第2項の医療法人が使用する様式である。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3

法人名 社会医療法人愛寛会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,483,171	I 流 動 負 債	546,965
現金及び預金	723,463	買掛金	147,252
事業未収金	562,091	短期借入金	20,000
貸倒引当金	△ 3,179	1年以内返済長期借入金	160,140
たな卸資産	27,431	未払金	85,716
未収補助金	165,505	従業員預り金	16,279
前払費用	558	未払法人税等	72
未収金	2,785	未払消費税等	1,202
その他の流動資産	4,517	預り金	56
II 固 定 資 産	2,646,822	賞与引当金	116,101
1 有 形 固 定 資 産	2,412,764	前受収益	146
建物	1,741,444		
構築物	14,345	II 固 定 負 債	2,735,430
医療用器械備品	188,153	長期借入金	2,695,780
その他の器械備品	37,388	退職給付引当金	11,850
車両及び船舶	0	役員退職慰労引当金	27,800
土地	431,436		
2 無 形 固 定 資 産	44,672		
借地権	34,680	負債合計	3,282,395
ソフトウェア	6,885	純資産の部	
その他の無形固定資産	3,107	科 目	金 額
3 その他の資産	189,386	I 積 立 金	847,598
有価証券	10,000	設立等積立金	5,000
差入保証金	4,020	繰越利益積立金	842,598
長期貸付金	68,096		
敷金	1,522	II 評価・換算差額等	0
長期前払費用	3,890		
繰延消費税等	101,737		
その他の固定資産	121		
		純資産合計	847,598
資産合計	4,129,993	負債・純資産合計	4,129,993

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

4. 本様式は、法第51条第2項の医療法人が使用する様式である。

様式 4

法人名 社会医療法人愛宣会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,773,670
2 事業費用		
(1)事業費	3,792,662	
(2)本部費	0	3,792,662
本来業務事業利益		△ 18,992
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		5,813
2 事業費用		27,914
附帯業務事業利益		△ 22,101
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,308
2 事業費用		50
収益業務事業利益		1,258
事業利益		△ 39,835
II 事業外収益		
受取利息	973	
その他の事業外収益	4,329	5,302
III 事業外費用		
支払利息	31,513	
その他の事業外費用	15,357	46,870
経常利益		△ 81,403
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	492	492
税引前当期純利益		△ 81,895
法人税・住民税及び事業税	72	
法人税等調整額	0	72
当期純利益		△ 81,967

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

3. 本様式は、法第51条第2項の医療法人が使用する様式である。

法人名 社会医療法人愛宣会
所在地 茨城県日立市鮎川町2丁目8番16号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式6

監事監査報告書

社会医療法人愛宣会

理事長 加藤 貴史 殿

私たちは、社会医療法人愛宣会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和 7年 6月 5日
社会医療法人愛宣会

監事

黒澤清

監事

鳥崎

